

第66回 本試験解答 ～財務諸表論～

〔第一問〕 -25点-

1 (配点: 4点=各1点×4)

イ	B	ロ	A	ハ	C	ニ	D
---	---	---	---	---	---	---	---

2 (配点: 1点)

E

3 (配点: 6点)

包括利益の表示の導入は、 <u>包括利益を企業活動に関する最も重要な指標として位置づけることを意味するものではなく、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的とする。</u> よって、その他の包括利益の内訳項目をより明瞭に開示することで、 <u>当期純利益からの調整計算の形で包括利益が示される。</u>

4 (配点: 8点)

有価証券の評価差額の処理方法が売買目的有価証券とその他の有価証券とで異なるのは、 <u>その他の有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額はリスクから解放された投資の成果とはいえず、これを直ちに当期の損益として処理することは適切ではないからである。</u> また、 <u>企業会計上、保守主義の観点から、これまで低価格に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきたことを考慮し、当期の損失として処理する方法も認められている。</u>
--

5 (配点: 6点)

<u>個別財務諸表では、株主資本の増減額と当期純利益とのクリーン・サープラス関係である。</u>
<u>連結財務諸表では、株主資本の増減額と当期純利益とのクリーン・サープラス関係及び純資産の増減額と包括利益とのクリーン・サープラス関係である。</u>

〔第二問〕－25点－

問1 (配点：4点=各1点×4)

① 為替決済損益	② 決済	③ 二取引
④ 一取引		

2(1) (配点：2点)

イ	D	ロ	B
---	---	---	---

(2) (配点：5点)

在外支店を本店の従属的事業体と位置付ける本国主義の考え方により、在外支店の財務諸表は個別財務諸表の構成要素となるからである。これに対して、在外子会社を親会社から独立した事業体と位置付け、現地通貨による測定値そのものを重視する現地主義の考え方が基礎にあるからである。

問2 (配点：1点)

⑤ 当期純利益

2(1) (配点：4点)

当該原則的処理方法は、独立処理である。これは、外貨建取引と為替予約取引を別個独立の取引とみなし、外貨建金銭債権債務を決算時の直物レートで換算し、為替予約等を決算時の先物レートにより時価評価する処理である。

(2) (配点：3点)

方法の名称	振当処理	差額の名称	直先差額
理由	直先差額は <u>二通貨の金利差</u> を主たる要因としているからである。		

(3) (配点：6点)

金融商品に関する会計基準では、キャッシュ・フローを固定させて満期までの成果を確定するキャッシュ・フロー・ヘッジの概念のもとで、時価評価損益を繰り延べてその成果を期間配分する繰延ヘッジの会計処理が認められているため、外貨建取引についてもキャッシュ・フロー・ヘッジと共通する考え方に基づき、特例の処理方法である振当処理が適用できることになる。

第三問の解答 【満点50点】〔予想配点 ①⇒各1点〕

問1 灘技研工業株式会社(第7期)の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(720,604)	I 流 動 負 債	(444,420)
① 現 金 及 び 預 金	(147,340)	支 払 手 形	(25,280) ①
① 受 取 手 形	(78,300)	買 掛 金	(63,640) ①
① 売 掛 金	(261,900)	〔短 期 借 入 金〕	(124,160)
① 製 品	(101,920)	未 払 金	(41,070) ①
① 仕 掛 品	(47,340)	未 払 費 用	96,750
① 材 料	(38,280)	〔未 払 消 費 税 等〕	(6,290) ①
前 払 費 用	(20,920)	〔未 払 法 人 税 等〕	(32,450)
未 収 入 金	4,010	前 受 金	(5,330)
繰 延 税 金 資 産	(25,044)	賞 与 引 当 金	(32,400) ①
① 貸 倒 引 当 金	(△ 4,450)	製 品 保 証 引 当 金	(17,050) ①
II 固 定 資 産	(1,475,352)	II 固 定 負 債	(500,680)
有 形 固 定 資 産	(1,225,069)	〔資 産 除 去 債 務〕	(14,780) ①
① 建 物	(572,482)	退 職 給 付 引 当 金	(125,900) ①
① 構 築 物	(15,233)	〔長 期 借 入 金〕	(360,000) ①
① 機 械 装 置	(194,062)	負 債 合 計	(945,100)
① 車 両 運 搬 具	(3,652)	純 資 産 の 部	
① 工 具 器 具 備 品	(50,440)	I 株 主 資 本	(1,239,276)
土 地	389,200	資 本 金	500,000
無 形 固 定 資 産	(8,340)	資 本 剰 余 金	50,000
① ソ フ ト ウ ェ ア	(8,340)	資 本 準 備 金	50,000
① 投 資 そ の 他 の 資 産	(241,943)	利 益 剰 余 金	(695,216)
〔投 資 有 価 証 券〕	(84,000)	利 益 準 備 金	(74,992)
〔関 係 会 社 株 式〕	(64,000)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(620,224)
出 資 金	39,150	別 途 積 立 金	(330,000)
① 〔長 期 前 払 費 用〕	(2,500)	繰 越 利 益 剰 余 金	(290,224) ①
① 〔破 産 更 生 債 権 等〕	(10,760)	自 己 株 式	(△ 5,940)
① 繰 延 税 金 資 産	(44,083)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(11,580)
① 貸 倒 引 当 金	(△ 2,550)	〔そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金〕	(11,580) ①
資 産 合 計	(2,195,956)	純 資 産 合 計	(1,250,856)
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	(2,195,956)

損益計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	①
売上高	(2,131,220)	①
売上原価	(1,549,460)	①
売上総利益	(581,760)	
販売費及び一般管理費	(470,150)	①
営業利益	(111,610)	
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,830	
〔為替差損益〕	(100)	①
雑収入	(1,780)	(6,710) ①
営業外費用		
支払利息	(10,220)	①
〔支払手数料〕	(150)	①
雑損失	17,150	(27,520)
経常利益		(90,800)
特別利益		
固定資産売却益	20,480	
〔抱合せ株式消滅差益〕	(18,560)	(39,040) ①
特別損失		
〔貸倒引当金繰入額〕	(1,060)	①
投資有価証券評価損	(20,800)	(21,860) ①
税引前当期純利益		(107,980)
法人税、住民税及び事業税	(53,070)	①
法人税等調整額	(△ 9,550)	(43,520) ①
当期純利益		(64,460)

問2 製造原価明細書(一部)

(単位:千円)

科 目	金 額		
材 料 費 材 料 費	(640,680)	(640,680)	①
労 務 費 賞与引当金繰入額	(19,440)		①
退職給付費用	(16,410)		①
その他の労務費	(379,780)	(415,630)	①
製造経費減価償却費	(99,530)		①
ソフトウェア償却	(3,060)		①
その他製造経費	(407,520)	(510,110)	①
当期総製造原価		(1,566,420)	

問3 濶技研工業株式会社(第7期)の株主資本等変動計算書(一部)

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	73,510	310,000	262,646	646,156	△ 7,020
当期変動額					
剰余金の配当	① 1,482		△ 16,302	△ 14,820	
別途積立金の積立て		① 20,000	△ 20,000		
[当期純利益]			64,460	64,460	
[自己株式の取得]					△ 8,928
[自己株式の処分]			①△ 580	△ 580	① 10,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,482	20,000	27,578	49,060	1,080
当期末残高	74,992	330,000	290,224	695,216	△ 5,940